



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社
コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田淵 武重
(氏名) 葛巻 貞行
TEL 048-556-7111
配当支払開始予定日 平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,391	3.2	1,364	98.5	1,300	76.5	384	△35.9
22年3月期	20,735	△5.8	687	—	736	—	599	—

(注)包括利益 23年3月期 347百万円 (△46.6%) 22年3月期 650百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.66	—	4.1	8.3	6.4
22年3月期	34.68	—	6.6	5.0	3.3

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,832	9,571	60.0	566.51
22年3月期	15,437	9,499	60.9	544.26

(参考)自己資本 23年3月期 9,493百万円 22年3月期 9,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,165	△470	△264	6,050
22年3月期	1,691	△902	△67	3,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	120	20.2	1.3
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	117	30.9	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,758,056 株	22年3月期	17,310,069 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	26,009 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,960,422 株	22年3月期	17,284,938 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,282	3.5	1,155	124.7	1,318	74.5	421	△44.4
22年3月期	19,597	△3.8	513	—	755	—	759	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.86	—
22年3月期	43.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	14,181		8,920		62.9	532.28		
22年3月期	13,855		8,783		63.4	508.21		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,920百万円 22年3月期 8,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であります。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施する予定です。
- 平成24年3月期の配当予想は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点ですみやかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループが関連する自動車業界は、新興国を中心に生産台数は堅調に推移し、国内生産台数も東日本大震災の影響による減産があったものの、前半期までの販売促進策や堅調な完成車輸出に支えられ前年を越える結果となりました。

このような状況のなか、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は213億9千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。売上の状況をセグメント別に申し上げますと次の通りでございます。

日本では、エアコンパネルなど表示系製品の生産が増加した結果、売上高205億9千3百万円となりました。アジアでも車両生産台数の増加により、売上高は25億1百万円となりました。

損益につきましては、徹底した固定費削減、生産効率化、購入材料費の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりました結果、営業利益13億6千4百万円（前年同期比98.5%増）、経常利益13億円（前年同期比76.5%増）、当期純利益につきましては繰延税金資産を取崩したことなどにより、3億8千4百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響等により、国内外の車両生産台数を予測することは困難であります。

このような状況のなか、次期の業績予想については、当社及び取引先への震災の影響だけでなく、インフラをはじめとした経済全体に及ぼす影響等、業績を予測する上での要素が現時点において未確定であり、合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。今後、当該影響を精査し、確定次第公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金や有形固定資産などの減少があったものの、関係会社預け金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円増加し、158億3千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などがあったものの、資産除去債務の計上などにより前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、62億6千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加し、95億7千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、営業活動により31億6千5百万円の増加、投資活動により4億7千万円の減少、財務活動により2億6千4百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し、60億5千万円となりました。

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億7千4百万円増加し、31億6千5百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、設備投資支出の抑制などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少し、4億7千万円となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加し、2億6千4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前期と同額の、1株につき7円とさせていただきます。予定です。

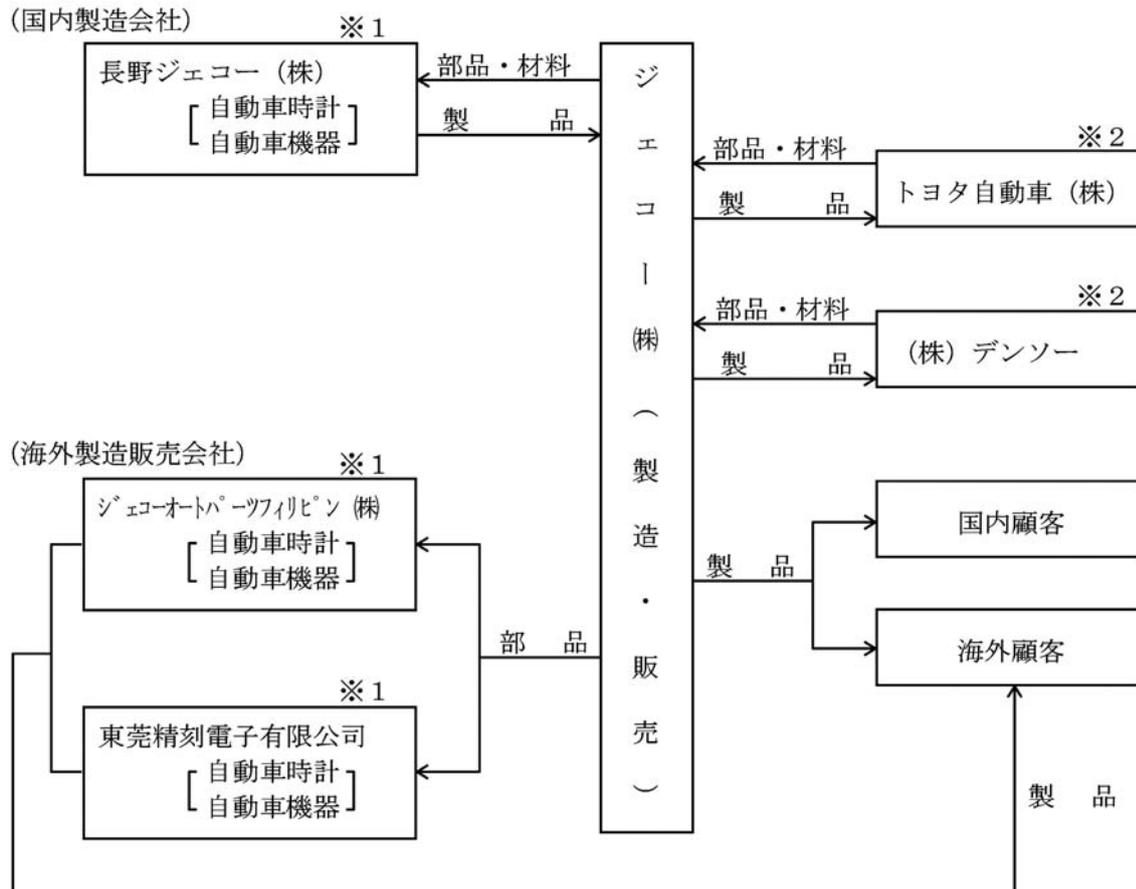
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計 エアコンパネル コンビメータ その他表示装置 電子スロットル用モータ その他駆動装置類 センサ類	当社 長野ジェコー(株)
	アジア	自動車時計 その他表示装置	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には2006年に設定した2015年長期構想の実現に向け、策定した以下の基本経営戦略を補強、加速して活動を推進してまいります。

①継続的な事業拡大

②デンソーグループNo.1のモノづくり

③人づくり・風土づくり

なお、当社グループといたしましては、中期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は総じて回復基調にあると思われ、当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売は、新興国は引続きプラス成長が期待されますが、世界的な原油高騰や日本の大震災の影響による自動車の減産もあり、先行きの不透明感が増加しております。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、固定費の抑制などコスト構造の変革を確実に前進させ、グループをあげて原価低減活動に取り組み、市場の変化に耐え得る企業構造を築き上げることであります。一方では事業拡大に向け、自動車メーカーの車づくりに貢献できる魅力ある製品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を加速して強化していきます。あわせて電力の安定供給確保に向けた節電にも全面的に協力し、震災からの復興、復旧支援等に尽力し、自動車業界の早期回復に貢献してまいります。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進すると共に、企業活動のベースとして内部統制、環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,394	805,996
受取手形及び売掛金	3,854,322	2,890,770
有価証券	796,017	644,382
商品及び製品	246,780	231,845
仕掛品	584,221	671,632
原材料及び貯蔵品	525,932	641,479
繰延税金資産	191,499	—
関係会社預け金	2,453,403	5,043,822
その他	68,431	19,992
流動資産合計	9,603,005	10,949,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,585,436	5,648,892
減価償却累計額	△4,111,980	△4,276,424
建物及び構築物(純額)	1,473,456	1,372,467
機械装置及び運搬具	10,232,846	10,204,600
減価償却累計額	△7,294,426	△7,953,031
機械装置及び運搬具(純額)	2,938,420	2,251,568
工具、器具及び備品	8,066,339	8,172,652
減価償却累計額	△7,391,115	△7,664,303
工具、器具及び備品(純額)	675,224	508,348
土地	132,494	116,706
建設仮勘定	69,698	81,743
有形固定資産合計	5,289,294	4,330,835
無形固定資産		
ソフトウェア	106,661	93,923
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	108,515	95,776
投資その他の資産		
投資有価証券	280,726	323,477
従業員に対する長期貸付金	17,857	20,566
長期前払費用	29,309	29,102
繰延税金資産	19,700	134
その他	148,528	142,291
貸倒引当金	△59,227	△59,227
投資その他の資産合計	436,894	456,345
固定資産合計	5,834,704	4,882,957
資産合計	15,437,709	15,832,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,115,952	2,645,779
未払金	461,544	522,942
未払費用	708,632	786,710
未払法人税等	19,450	389,612
未払消費税等	129,122	60,920
繰延税金負債	—	63,693
役員賞与引当金	18,400	19,890
製品保証引当金	55,467	66,716
設備関係支払手形	21,327	43,516
その他	225,748	234,449
流動負債合計	4,755,644	4,834,229
固定負債		
繰延税金負債	—	67,194
退職給付引当金	1,125,321	1,162,496
役員退職慰労引当金	57,453	91,344
資産除去債務	—	101,248
その他	—	4,424
固定負債合計	1,182,774	1,426,707
負債合計	5,938,418	6,260,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,543,105	5,666,666
自己株式	△9,503	—
株主資本合計	9,295,565	9,428,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,252	83,650
為替換算調整勘定	△6,814	△18,691
その他の包括利益累計額合計	111,438	64,959
少数株主持分	92,286	78,353
純資産合計	9,499,291	9,571,943
負債純資産合計	15,437,709	15,832,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,735,955	21,391,302
売上原価	※1, ※3 18,607,111	※1, ※3 18,589,841
売上総利益	2,128,843	2,801,461
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,441,252	※2 1,436,734
営業利益	687,590	1,364,726
営業外収益		
受取利息	19,463	23,968
受取配当金	4,075	5,597
投資有価証券売却益	1	—
受取手数料	4,800	4,493
受取保険金	16,540	6,390
作業くず売却益	9,223	12,856
その他	29,270	11,834
営業外収益合計	83,374	65,140
営業外費用		
支払利息	2,011	2,016
為替差損	—	78,813
固定資産廃棄損	16,329	10,516
減価償却費	6,687	23,401
その他	9,272	15,081
営業外費用合計	34,302	129,829
経常利益	736,662	1,300,037
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,145
製品保証引当金戻入額	8,000	—
特別利益合計	8,000	7,145
特別損失		
減損損失	※4 102,992	※4 21,509
事業再編損	※5 401,766	—
災害による損失	—	27,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92,929
その他	—	7,172
特別損失合計	504,758	149,197
税金等調整前当期純利益	239,903	1,157,985
法人税、住民税及び事業税	17,681	418,529
法人税等還付税額	△11,589	△7,488
法人税等調整額	△387,436	353,362
法人税等合計	△381,344	764,403
少数株主損益調整前当期純利益	—	393,582
少数株主利益	21,825	9,315
当期純利益	599,423	384,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	393,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△34,601
為替換算調整勘定	—	△11,876
その他の包括利益合計	—	※2 △46,478
包括利益	—	※1 347,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	342,538
少数株主に係る包括利益	—	4,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,777	1,563,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563,777	1,563,777
資本剰余金		
前期末残高	2,198,186	2,198,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,198,186	2,198,186
利益剰余金		
前期末残高	4,995,538	5,543,105
当期変動額		
剰余金の配当	△51,856	△120,988
当期純利益	599,423	384,266
自己株式の消却	—	△139,447
その他	—	△269
当期変動額合計	547,567	123,560
当期末残高	5,543,105	5,666,666
自己株式		
前期末残高	△9,268	△9,503
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△129,943
自己株式の消却	—	139,447
当期変動額合計	△235	9,503
当期末残高	△9,503	—
株主資本合計		
前期末残高	8,748,233	9,295,565
当期変動額		
剰余金の配当	△51,856	△120,988
当期純利益	599,423	384,266
自己株式の取得	△235	△129,943
その他	—	△269
当期変動額合計	547,332	133,064
当期末残高	9,295,565	9,428,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,309	118,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,942	△34,601
当期変動額合計	28,942	△34,601
当期末残高	118,252	83,650
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,170	△6,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	△11,876
当期変動額合計	356	△11,876
当期末残高	△6,814	△18,691
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	82,138	111,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,299	△46,478
当期変動額合計	29,299	△46,478
当期末残高	111,438	64,959
少数株主持分		
前期末残高	86,378	92,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,908	△13,933
当期変動額合計	5,908	△13,933
当期末残高	92,286	78,353
純資産合計		
前期末残高	8,916,750	9,499,291
当期変動額		
剰余金の配当	△51,856	△120,988
当期純利益	599,423	384,266
自己株式の取得	△235	△129,943
その他	—	△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,208	△60,412
当期変動額合計	582,540	72,652
当期末残高	9,499,291	9,571,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,903	1,157,985
減価償却費	1,802,268	1,470,064
減損損失	102,992	21,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92,929
事業再編損失	10,941	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,400	1,490
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,734	11,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107,617	37,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,838	33,891
受取利息及び受取配当金	△23,538	△29,566
支払利息	2,011	2,016
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,471	—
有形固定資産除却損	10,798	10,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,012,722	958,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,198	△189,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,690	11,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,449,127	△465,895
未払金の増減額 (△は減少)	△73,925	△5,395
未払費用の増減額 (△は減少)	38,730	78,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	103,194	△67,588
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,954	4,456
その他	1,619	5,176
小計	1,482,679	3,138,912
利息及び配当金の受取額	23,431	29,643
法人税等の支払額	△55,282	△50,305
法人税等の還付額	240,569	47,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,398	3,165,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券の取得による支出	△1,608,010	△1,749,615
有価証券の売却及び償還による収入	1,395,112	1,801,290
有形固定資産の取得による支出	△690,922	△408,625
有形固定資産の売却による収入	8,333	116
投資有価証券の取得による支出	—	△100,668
投資有価証券の売却による収入	14	14,183
その他	△17,102	△27,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,574	△470,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△235	△129,943
配当金の支払額	△50,755	△119,631
少数株主への配当金の支払額	△16,536	△15,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,526	△264,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,960	△16,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725,256	2,414,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,878	3,636,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,636,135	※ 6,050,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン） 東莞精刻電子有限公司（中国） なお、新潟ジェコー株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン） 東莞精刻電子有限公司（中国）</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当連結会計年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,469千円、税金等調整前当期純利益は95,398千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は8,090千円であります。</p> <p>2. 「減価償却費」は前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は4,001千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成21年3月24日 内閣府例第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,288千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">329,459千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">307,079</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">79,079</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,054</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">123,717</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、573,146千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td>建物、建物付属設備、生産用設備、工具類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない建物、建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,992千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82,974千円、機械装置及び運搬具19,839千円、工具、器具及び備品177千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>※5. 事業再編損 主として、経営構造改革の実施に伴う特別退職金であります。</p>	荷造運賃	329,459千円	給料	307,079	賞与	79,079	役員賞与引当金繰入額	18,400	退職給付費用	52,028	役員退職慰労引当金繰入額	2,054	支払手数料	123,717	場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,848千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">312,764千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">313,389</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">100,562</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,890</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,887</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">128,537</td></tr> </table> <p>※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、550,900千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場他 (埼玉県行田市他)</td> <td>生産用設備、工具類</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>旧新潟ジェコー (新潟県魚沼市)</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,721千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,691千円、工具、器具及び備品30千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p> <p>(工場用地について)</p> <p>当連結会計年度において、旧新潟ジェコー工場用地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,787千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地15,787千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定結果をもとに評価しております。</p>	荷造運賃	312,764千円	給料	313,389	賞与	100,562	役員賞与引当金繰入額	19,890	退職給付費用	38,171	役員退職慰労引当金繰入額	36,887	支払手数料	128,537	場所	用途	種類	当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	旧新潟ジェコー (新潟県魚沼市)	工場用地	土地
荷造運賃	329,459千円																																											
給料	307,079																																											
賞与	79,079																																											
役員賞与引当金繰入額	18,400																																											
退職給付費用	52,028																																											
役員退職慰労引当金繰入額	2,054																																											
支払手数料	123,717																																											
場所	用途	種類																																										
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物、建物付属設備、生産用設備、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																										
荷造運賃	312,764千円																																											
給料	313,389																																											
賞与	100,562																																											
役員賞与引当金繰入額	19,890																																											
退職給付費用	38,171																																											
役員退職慰労引当金繰入額	36,887																																											
支払手数料	128,537																																											
場所	用途	種類																																										
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																										
旧新潟ジェコー (新潟県魚沼市)	工場用地	土地																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	628,580千円
少数株主に係る包括利益	21,967
計	650,548

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,942千円
為替換算調整勘定	356
計	29,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	24,646	1,363	—	26,009
合計	24,646	1,363	—	26,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,363株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	552,013	16,758,056
合計	17,310,069	—	552,013	16,758,056
自己株式				
普通株式（注）	26,009	526,004	552,013	—
合計	26,009	526,004	552,013	—

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加526,004株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加525,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,004株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少552,013株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 882,394千円	現金及び預金勘定 805,996千円
有価証券勘定 796,017	有価証券勘定 644,382
売掛債権信託受益権 △495,681	売掛債権信託受益権 △444,006
関係会社預け金 2,453,403	関係会社預け金 5,043,822
現金及び現金同等物 3,636,135千円	現金及び現金同等物 6,050,195千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,290,602	17,046	2,307,648
II 連結売上高（千円）	—	—	20,735,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	0.1	11.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………フィリピン、中国、台湾、韓国

(2) その他……………スウェーデン、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,671,910	2,064,045	20,735,955	—	20,735,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169,889	—	1,169,889	△1,169,889	—
計	19,841,799	2,064,045	21,905,844	△1,169,889	20,735,955
セグメント利益	429,936	257,654	687,590	—	687,590
セグメント資産	15,772,279	1,325,218	17,097,497	△1,659,787	15,437,709
その他の項目					
減価償却費	1,757,109	50,588	1,807,698	△5,429	1,802,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,629	1,465	572,094	—	572,094

(注) 調整は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,659,787千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,890,768	2,500,533	21,391,302	—	21,391,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,702,426	532	1,702,958	△1,702,958	—
計	20,593,195	2,501,066	23,094,261	△1,702,958	21,391,302
セグメント利益	1,200,199	214,801	1,415,000	△50,274	1,364,726
セグメント資産	15,793,290	1,291,594	17,084,884	△1,252,004	15,832,879
その他の項目					
減価償却費	1,426,580	47,447	1,474,027	△3,962	1,470,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,886	20,539	531,425	—	531,425

(注) 1 調整は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,252,004千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	544.26	566.51
1株当たり当期純利益金額(円)	34.68	22.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	599,423	384,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	599,423	384,266
期中平均株式数(千株)	17,284	16,960

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成23年6月21日付

1) 新任取締役候補

取締役(社外取締役)	わかばやし ひろ ゆき 若林 宏之	(現 株式会社デンソー 常務役員)
取締役	きらやま じゅん いち 吉良山 淳一	〔 現 当社 顧問 前 デンソー・メキシコ株式会社 エグゼクティブコーディネータ 〕
取締役	にし ざわ あき み 西澤 明三	
取締役(社外取締役)	おお え ただし 大江 忠	(現 弁護士、青山学院大学法科大学院教授)

2) 退任予定取締役

常務取締役	まる も きよ たか 丸毛 清孝	(顧問に就任予定)
取締役	た なべ こう いち 田辺 公一	(顧問に就任予定)
取締役(社外取締役)	ませ ぎ みつ ひこ 柵木 充彦	

以 上